

ものが増している。野菜栽培は37年の銚子大橋の架橋による交通条件の改善等により立地条件を整備し、拡大の傾向にあったが、飛躍的増大は昭和40年以降の露地栽培→施設園芸という質的転換に求められる。これは野菜園芸の定着（従来は、部分的に断続的に行なわれていた。）を意味し、従来の商品作物としての甘藷・落花生・タバコの必要性はなくなり、粗放的畑作経営は姿を消した。

6. 施設園芸転換への重要な契機となったのは、神栖村・波崎町・若松地区の減反農家を対象とする経営改善対策事業である。事業費の70～80%が施設園芸に投下され、一戸当たり大型トンネル158万円、鉄骨ハウス182万円の投資が成された。これは、従来の粗放的経営から資本集約的農業への転換を資金的に裏付けし、促進したと言える。

7. 施設園芸への転換は、ピーマン栽培となってあらわれ、40年以降、東京市場での占有率は60%を超えピーマンの産地となった。ピーマン栽培は、神栖、若松を中心に行なわれているが、出荷体制、農家のピーマンの取り入れ方などには問題があり、近郊的農業転換への過渡的現象としてとらえられる。

8. 以上の甘藷→タバコ→ピーマンという作物の交代は、粗放的経営から集約的経営への変容過程を示すものであり、同時に後進的農業地域から、工業地域への地域の変容過程を反映するものである。なお、本地域内部における工業地・都市・出現過程における地域農業の近郊化は、過渡期には、ピーマン栽培の如く高い生産性を実現しつつあるが、同時に、労働力、土地の競合等の面において、既に農業の崩壊の契機を内包していることが認められる。

金沢市の都市地理的考察

瀬 尾 由 紀

本論文の中心テーマは都市域内の地域分化と都市発展方向に関する考察である。地方中心都市のひとつである金沢市をフィールドとし、都市の動的把握に留意した。

金沢市は日本海沿岸の停滞地域に位置しているため、発展のテンポの遅い都市として位置づけされる。人口増加率についてみると、昭和35～40年の全国市部の15.4%に比して、金沢市人口集中地区は1.7%の低い値を示す。しかしながら、金沢市は昭和36～42年において約1.1万の転入超過を示し、地方中心都市として成長している一面を持つ。昭和35～40年にかけて顕著になったドーナツ化現象も金沢市の積極面としてとらえることができる。昭和30年を100とした昭和40年の人口指数をみると、旧市域が75～101と人口の停滞・減少を示す一方、南郊丘陵地域では170～400と人口急増がみられる。

金沢市の都市域は、都市指数、人口密度、事業所集中度の3指標からみると、農村地域と画然とした境界を設定することは困難であるが、ほぼ旧市域の範囲に含まれる。

都市域内の地域分化については、商業機能に主眼を置き、商店街調査 — 商店種別構成比 — を行ない、さらにスーパー・マーケット利用の消費者側のアンケートから日常生活圏の設定を試みた。都市域内は、かなり明瞭な地域分化がおこなわれ、金沢駅前から武蔵ヶ辻の業務中心地域、香林坊から東にのびる官庁街、香林坊から南にのびる片町の繁華街が形成されている。周辺商店街と中心的な地域との間には中間地域が存在し、金沢駅西側の工業地域の周辺商店街では、工・住・商の混合地域がみられる。地域分化の形態は都市交通体系に影響されており、なかでも城下町時代の交通体系によるところが大であると考えられる。

また、日常食料品購入にみるスーパー・マーケットを中心とした消費者側のアンケート調査から日常生活圏を8大別した。住宅地域商業地域にそれぞれ4つずつで、商業地域の4つの生活圏は各々重合がみられ、特に金沢駅から武蔵ヶ辻・橋場町の家屋密度の高い地域ではその傾向が著しい。また住宅地域の4つの生活圏のうち、2つは南部丘陵地域にあり、その形成は他の6つの地域より新しい。

金沢市の都市化現象の進展を地域的にとらえるために、南部丘陵地域への人口移動現象に主眼を置き、集団住宅の発達、バス路線別乗客数の変化、農地転用動向等について検討した。戦後の公営住宅の建設は南部丘陵地域が中心となっており、特に昭和40年以降はその傾向が強まってきている。バス乗客数の変化では、市内の循環線が昭和38年以降乗客数が停滞気味である一方、南部丘陵地域へのバス路線では昭和33年～43年間に乗客数が2～3倍に増加している。なかでも、野田町、平和町バス路線における乗客数の増加には著しいものがある。耕地潰廃からみた金沢市の都市化現象は、戦後から昭和31年頃まではゆるやかに進行するが、昭和35年頃から加速度的になり昭和38年以降激化する。地域的にみると金石街道沿いの西方、および南部の寺町台地、小立野台地、野田山丘陵の南方に進展している。また国道八号線沿いの東北方向へのきざしもみられる。

高知県南国市における施設園芸の展開

野村 矩子

社会や経済の変動は、農業にさまざまな影響を与える。高知県においても、土地生産性が大きく労働集約的でしかも零細経営という農業の基盤の特徴をもちながら、対応してきた。

昭和初期のマユ価低落による農村不況は、十市海岸部の零細農に分解没落をさけるための策とし